

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,513	流動負債	4,488
現金及び預金	2,291	支払手形	2,065
受取手形	895	買掛金	881
電子記録債権	373	短期借入金	1,030
売掛金	2,998	1年内返済予定の長期借入金	99
商品及び製品	221	未払金	43
仕掛品	670	未払費用	87
原材料及び貯蔵品	681	未払法人税等	21
前渡金	9	未払消費税等	63
前払費用	14	賞与引当金	128
従業員に対する短期貸付金	0	役員賞与引当金	20
繰延税金資産	354	製品保証引当金	23
その他	8	設備関係支払手形	11
貸倒引当金	△ 4	その他	13
固定資産	5,583	固定負債	1,619
有形固定資産	4,407	長期借入金	867
建物	1,010	退職給付引当金	479
構築物	16	役員退職慰労引当金	253
機械及び装置	941	関係会社事業損失引当金	18
車両運搬具	2	長期預り金	0
工具、器具及び備品	105	負債合計	6,107
土地	2,332	純資産の部	
無形固定資産	31	株主資本	7,887
のれん	29	資本金	1,835
電話加入権	1	資本剰余金	1,833
投資その他の資産	1,144	資本準備金	1,776
投資有価証券	284	その他資本剰余金	56
関係会社株式	307	自己株式処分差益	56
出資金	5	利益剰余金	4,340
従業員に対する長期貸付金	0	利益準備金	95
保険積立金	138	その他利益剰余金	4,245
繰延税金資産	370	配当準備積立金	137
その他	38	土地圧縮積立金	162
貸倒引当金	△ 0	固定資産圧縮積立金	1
資産合計	14,096	別途積立金	3,680
		繰越利益剰余金	264
		自己株式	△ 121
		評価・換算差額等	37
		その他有価証券評価差額金	37
		新株予約権	64
		純資産合計	7,988
		負債純資産合計	14,096

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上		10,743
原価		8,588
売上総利益		2,155
販売費及び一般管理費		2,131
営業利益		24
営業外収入		
受取利息	2	
受取配当金	3	
受取保険金	1	
受取貸付料	3	
助成金の収入	7	
その他	29	48
営業外費用		
支払利息	10	
保険解約損	2	
その他	2	14
経常利益		57
特別損益		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	1	
関係会社事業損失引当金繰入額	17	18
税引前当期純利益		38
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	△234	△222
当期純利益		261

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益	資本剰余金合計			配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
平成22年3月31日残高	1,835	1,776	56	1,833	95	137	162	1	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩								△0	
別途積立金の取崩									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△0	
平成23年3月31日残高	1,835	1,776	56	1,833	95	137	162	1	

	株 主 資 本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計			
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成22年3月31日残高	4,930	△1,225	4,100	△121	7,647	56	54	7,758
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△21	△21		△21			△21
当期純利益		261	261		261			261
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
別途積立金の取崩	△1,250	1,250	—		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△18	9	△9
事業年度中の変動額合計	△1,250	1,489	239	△0	239	△18	9	230
平成23年3月31日残高	3,680	264	4,340	△121	7,887	37	64	7,988

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の個別注記表の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品 及 び 仕 掛 品

個別法

原 材 料

総平均法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～38年

構 築 物 7～50年

機 械 及 び 装 置 2～9年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製 品 保 証 引 当 金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(5) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(6) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

会計処理の原則又は手続の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。